

盛岡広域圏における 連携中枢都市圏の形成について

平成29年1月23日

盛岡市市長公室 都市戦略室

新たな広域連携の必要性(1)

自治体を取り巻く環境の変化

- 少子高齢社会の進行や人口減少時代への変遷
- 国・地方を通じた厳しい財政状況
- 社会移動による大都市への集中極化
- 安全・安心に暮らすための基盤損失
- コミュニティ機能の低下

…などにより、住民サービスの低下、地域経済の衰退が懸念

このため…

単独の自治体では、特色がある地域資源を生かした独自の取組にも限界が…。

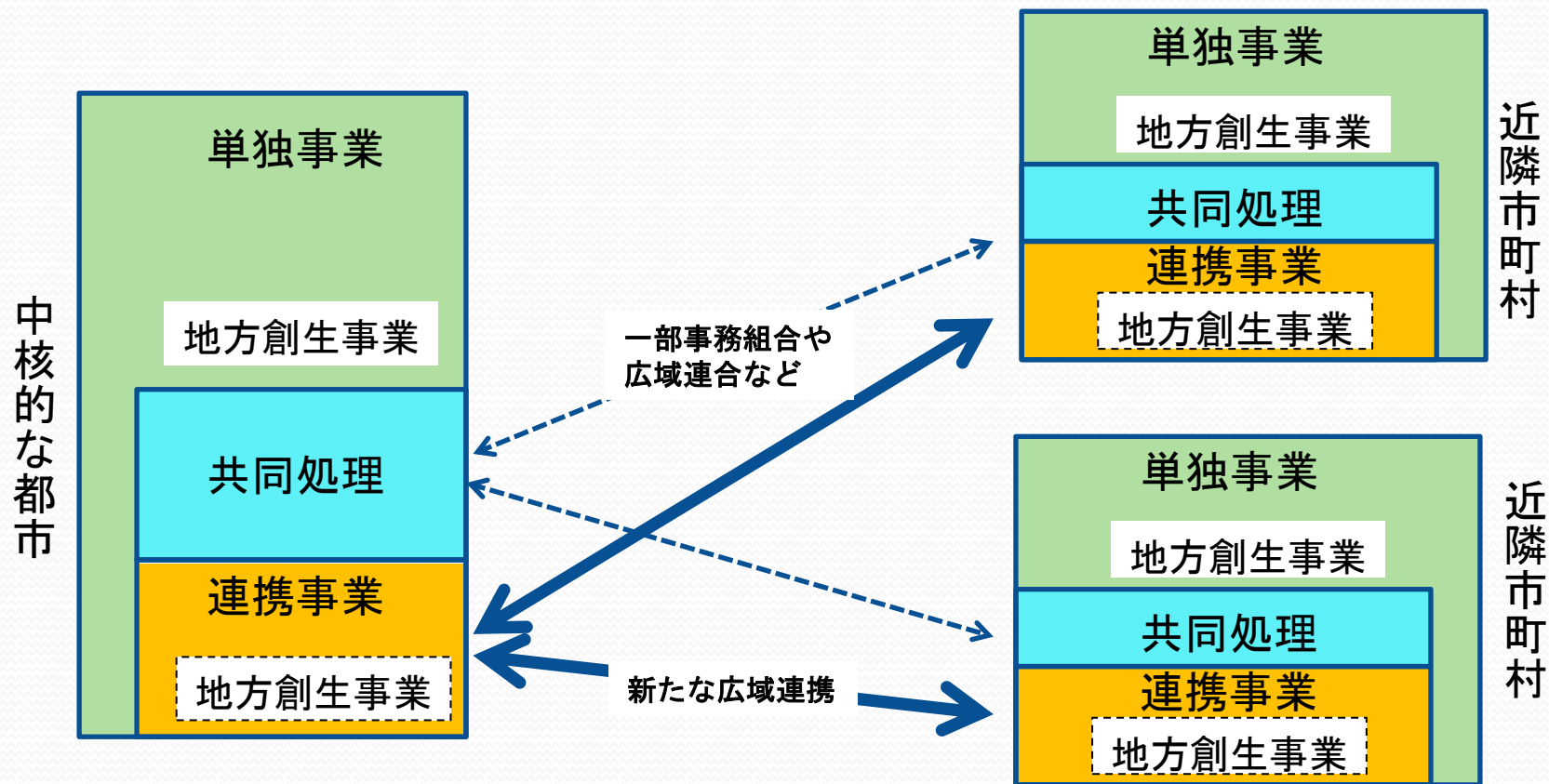


新たな広域連携の必要性(2)

国の動向

- 平成25年6月 第30次地方制度調査会の答申
地域を支える拠点や、より弾力的な広域行政の制度などに言及。
- 平成26年5月 地方自治法の改正
地方公共団体間で「連携協約」を締結する新たな仕組みを導入。
- 平成26年8月 地方中枢拠点都市構想推進要綱の制定
地方中枢拠点都市圏の形成に向けた市町村における手続を定めた。
- 平成27年1月 連携中枢都市圏構想推進要綱への改定
他省庁所管の類似制度との統合を図った。

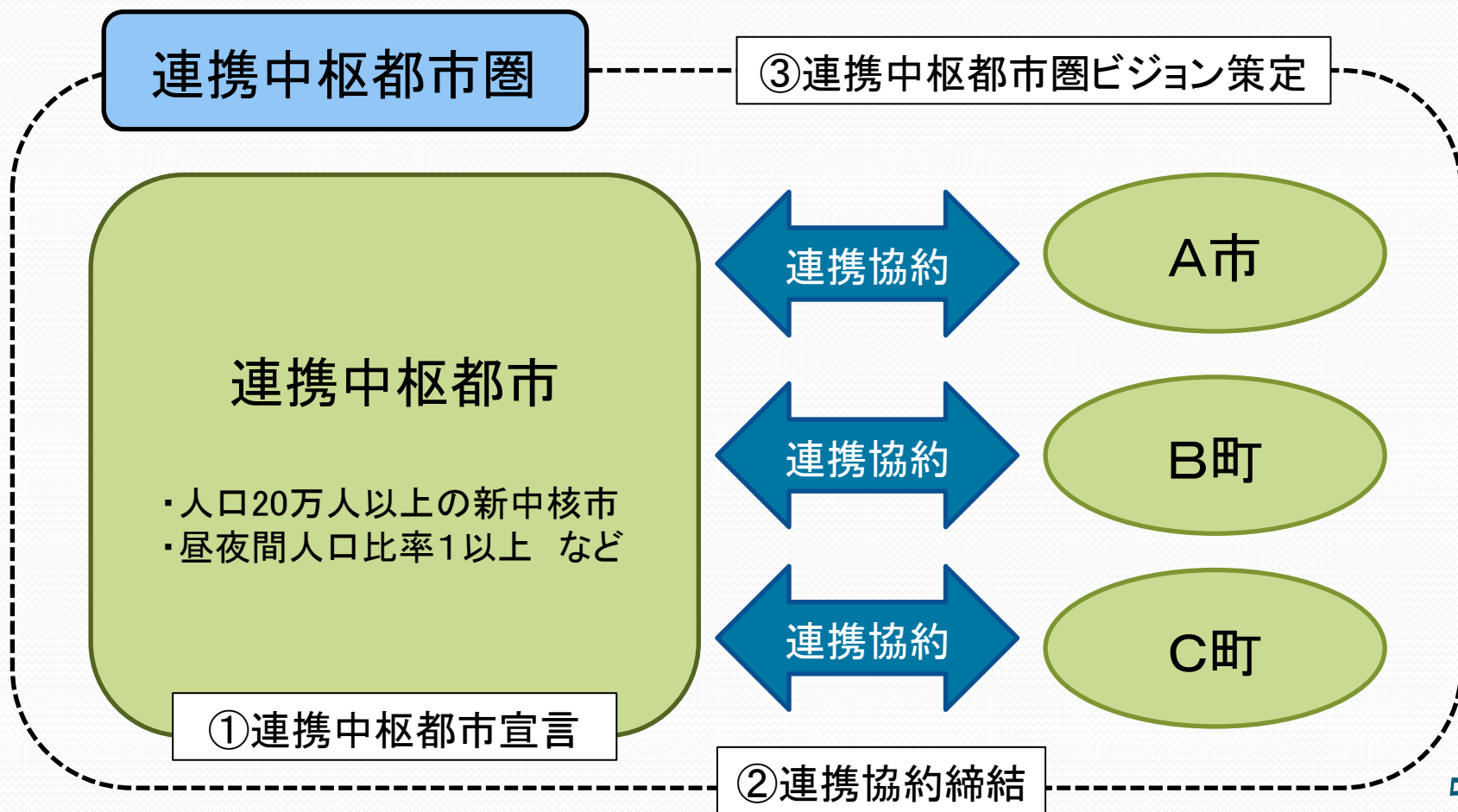
新たな広域連携の必要性(3)



各自治体独自の取組に併せ、共同処理や連携事業の実施により、更なる住民福祉の向上などを目指すべき。

連携中枢都市圏構想の概要(1)

連携中枢都市と生活圏を一体とする近隣市町村との新たな広域連携制度



連携中枢都市圏構想の概要(2)

【連携中枢都市圏形成の目的】

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、

① 圏域全体の経済成長のけん引

② 高次都市機能の集積・強化

③ 生活関連機能サービスの向上 を図ることにより、



将来にわたり一定の人口を有し、
活力ある社会経済を維持するための拠点を構築する

連携中枢都市圏構想の概要(3)

【これまでの広域連携制度との違い】

- ・別組織を設けることなく「ゆるやかな連携」が図られる
- ・紛争解決策が講じられるなど「法的安定性」を有する
- ・既存の制度と比べて国の財政措置が手厚くなった

【国の財政措置】

取組分野	経済成長けん引	高次都市機能	生活関連機能サービス
連携中枢都市	普通交付税 (圏域人口75万人の場合は約2億円)		特別交付税 (1.2億円程度)
連携市町村	特別交付税(上限1,500万円)		

盛岡広域圏の現況(1)

盛岡広域圏の将来推計人口

市町名	現在の人口	将来推計人口					
	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

50%

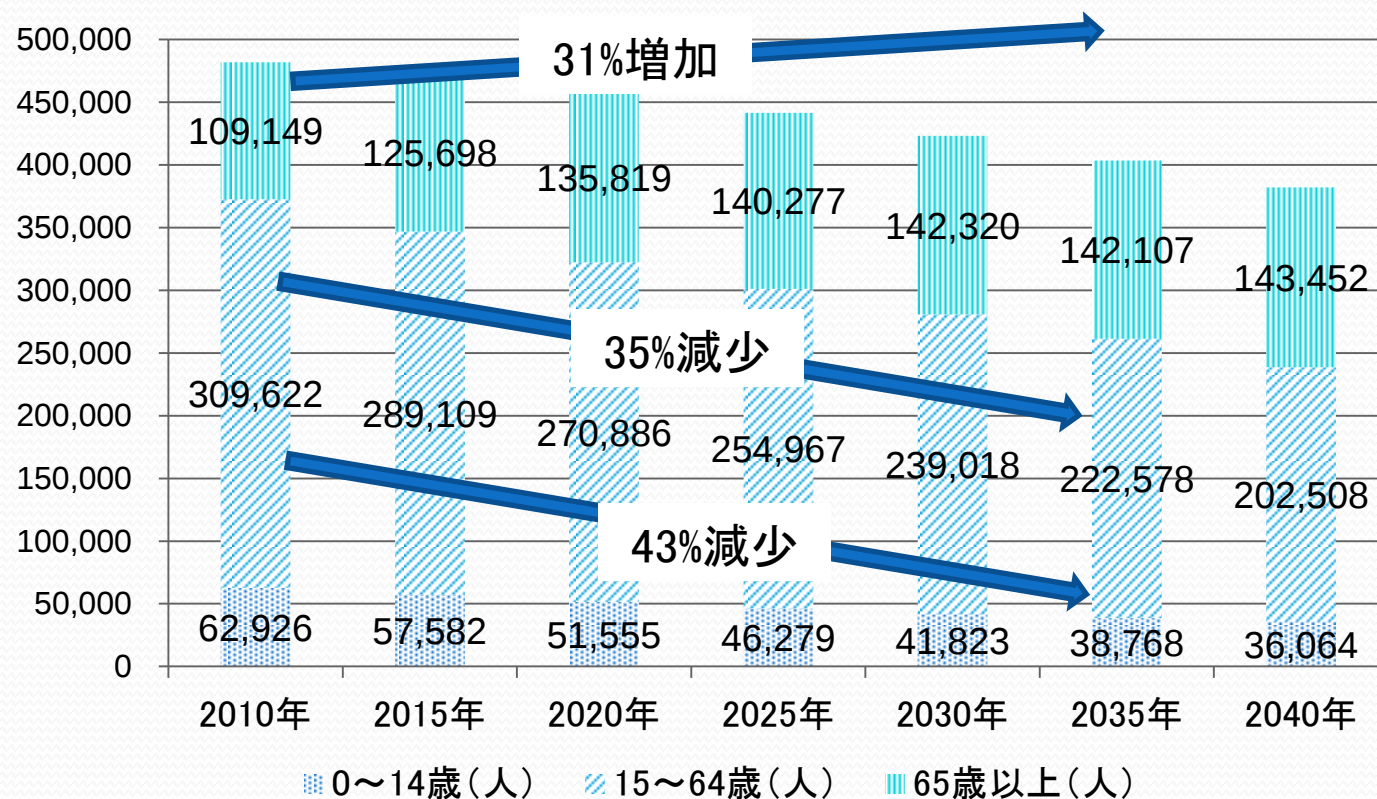
57%

79%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

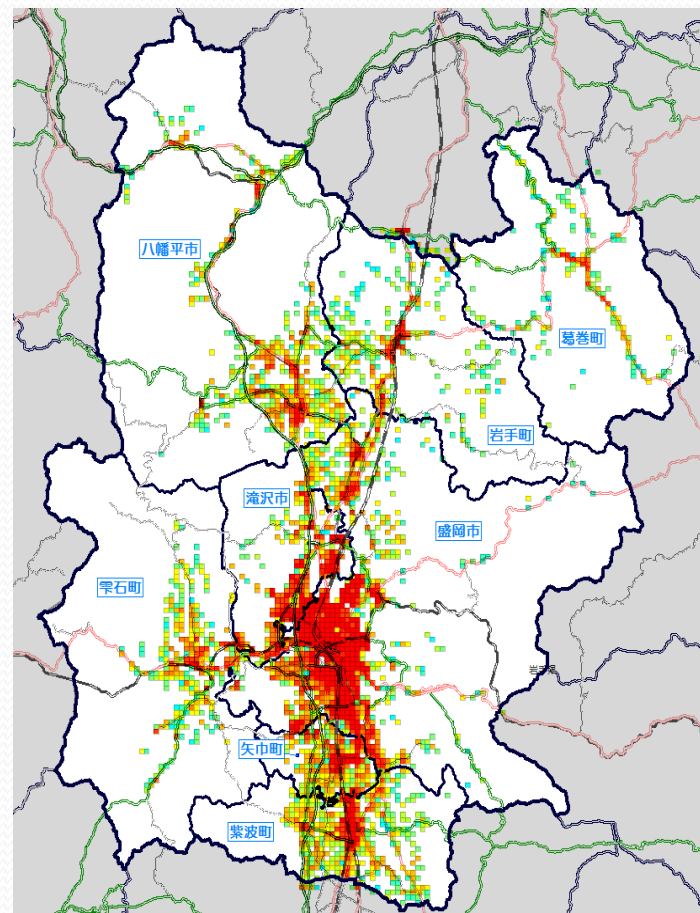
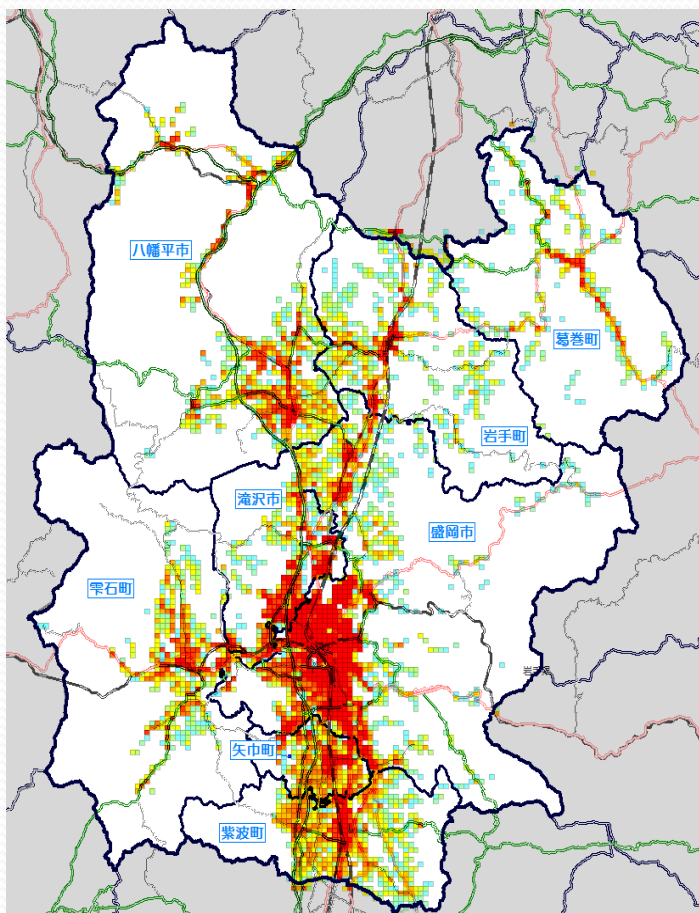
盛岡広域圏の現況(2)

盛岡広域圏の将来推計人口(年齢3区分別)



盛岡広域圏の現況(3)

盛岡広域圏における人口分布（H22→H52）

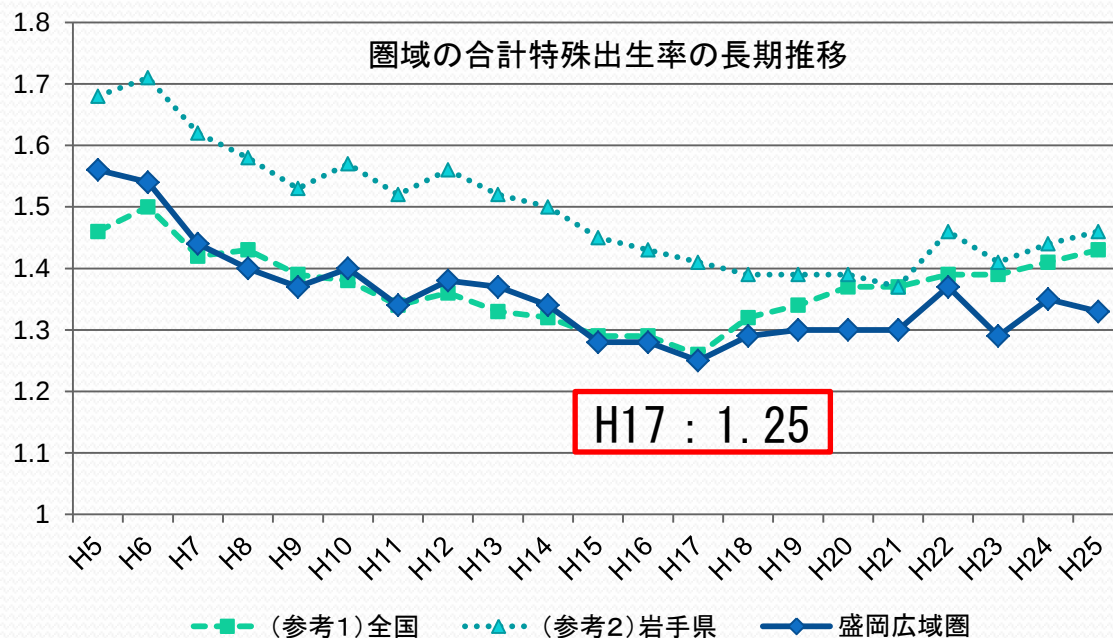


盛岡広域圏の現況(4)

盛岡広域圏の人口動態(自然動態)

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	盛岡 広域圏
合計特殊 出生率 (H25年)	1.33	1.31	1.39	1.22	1.93	1.53	1.41	1.37	1.33

	(参考1) 全国	(参考2) 岩手県
合計特殊 出生率 (H25年)	1.43	1.46



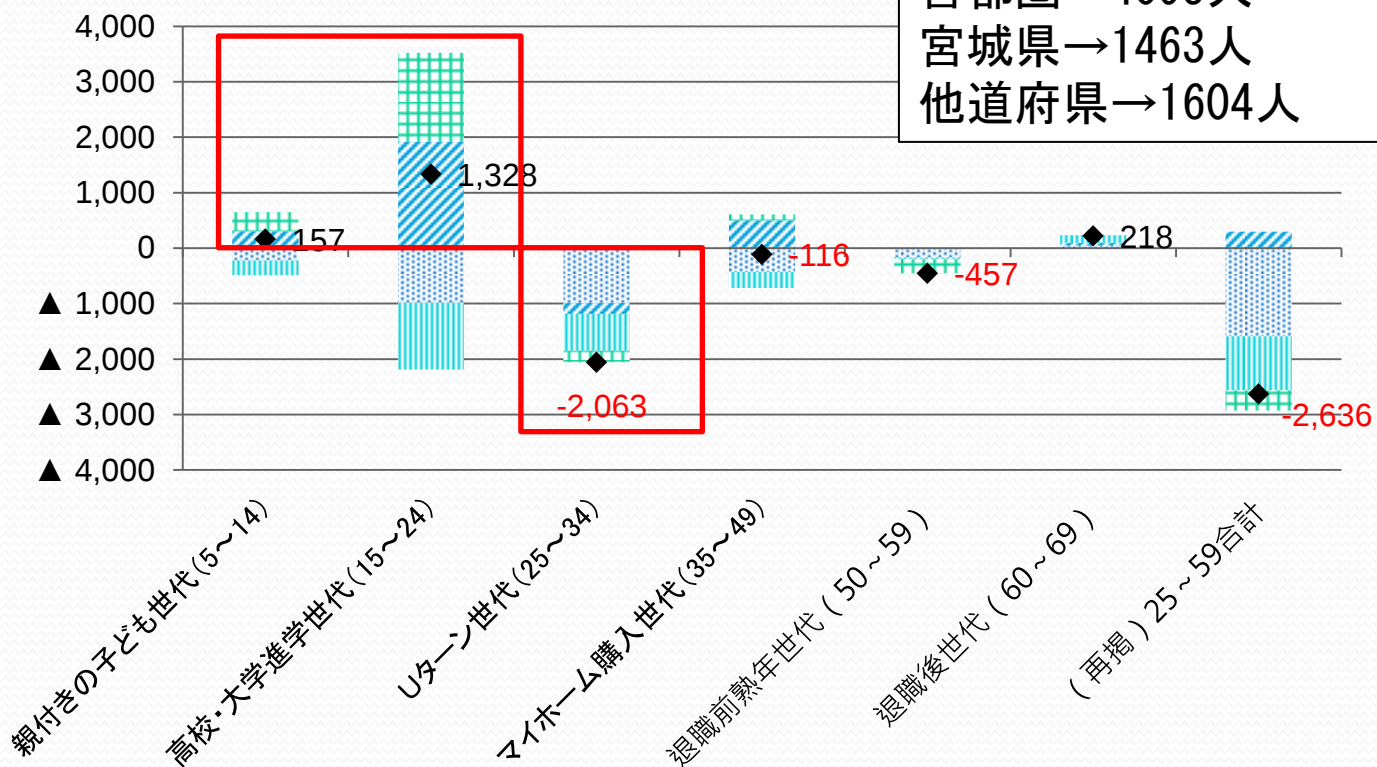
出典: 岩手県環境保健研究センター
「人口動態統計データ」

盛岡広域圏の現況(5)

盛岡広域圏の人口動態(社会動態)

【流入】
 県内他圏域→4696人
 青森，秋田→2060人

【流出】
 首都圏→4095人
 宮城県→1463人
 他道府県→1604人



■ 女-他県 ■ 女-県内 ■ 男-他県 ■ 男-県内 ◆ 合計

出典：総務省「国勢調査(2010)」

盛岡広域圏の現況(6)

盛岡広域圏域における通勤・通学の状況

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業者・通学者①	15,491	30,282	10,315	3,721	8,164	18,702	15,679
うち自宅等で従業②	4,035	2,378	2,117	1,215	2,268	3,194	1,785
盛岡市への通勤・通学者③	2,367	14,255	2,990	133	1,612	5,385	6,391
通勤通学割合	0.21	0.51	0.36	0.05	0.27	0.35	0.46

出典：総務省「国勢調査(2010)」から盛岡市作成

広域全体：0.39

盛岡広域圏の現況(7)

盛岡広域圏の人口に関する課題

- 今後、人口の自然減や圏域外への流出超過を原因とする人口減少、少子高齢化が進むと見込まれる。
- 特にも、圏域全体として高校・大学への進学世代で転入人口が転出人口を大きく超過しているが、Uターン世代を中心に20代、30代において、転出超過している。

この年代の人口流出は、圏域の人口減少、少子高齢社会の進行の主要な要因

盛岡広域圏の現況(8)

盛岡広域圏の雇用に関する課題

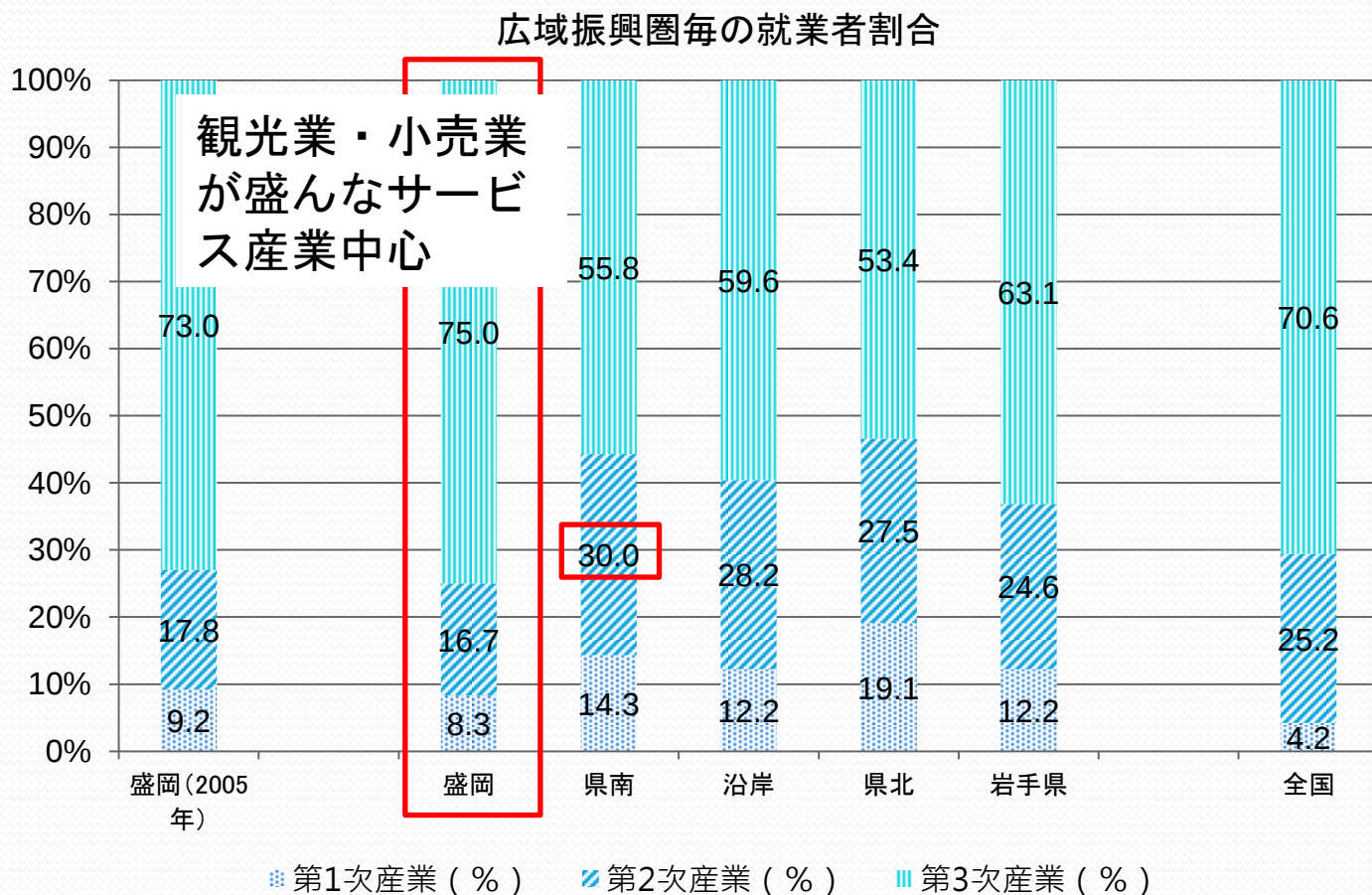
- 若年層の域外流出が著しいことから、雇用の機会はあるものの、何らかの要因で就職まで結びついていない。
- その要因としては、高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求めて、域外に流出している。

高付加価値化等の取り組みを進め、産業を活性化することで、圏域内の就職希望者のニーズに近づけ、新たな雇用を創出していくことが必要

盛岡広域圏の現況(9)

- ・ 3次産業の割合が高い
- ・ 2次産業が県・全国より低い

盛岡広域圏の就業者割合



盛岡広域圏の現況(10)

盛岡広域圏の産業に関する主な課題(1)

- 農林業においては高齢化や後継者不足が深刻。
- 所得の安定に向け、6次産業化などによる農畜産物の高付加価値化や地産地消，販路拡大が課題。
- 製造業においては、食料品製造業など主要な業種の一人当たり付加価値額が全国平均を下回り、労働生産性が低い。
- 観光業においては、2次交通の整備、外国人観光客対応としての情報発信や案内板の多言語化が必要。
- 再生可能エネルギーが豊富にあり、圏域として自給率の高さを生かした取組が必要。

盛岡広域圏の現況(11)

盛岡広域圏の産業に関する課題(2)

- 圏域内の各市町の特長が生かされているが、付加価値額や市場規模、担い手などの面から産業規模が縮小傾向。
- 主要な第3次産業である小売業が、産業規模の拡大が人口増加に支えられてきた側面があり、今後は新たな視点（観光やエネルギー分野）の取組が必要。

新たな事業の創出や生産性、付加価値額の向上、圏域全体の経済成長や圏域に求められる雇用機会の創出に資する対策が急務

盛岡広域8市町の取組(1)

平成20年に盛岡広域首長懇談会を設置。
国が示した制度に先駆け、「ゆるやかな連携」を
図ることにより、広域圏全体の発展と
圏域住民の福祉向上を目指すもの。



※設立当時は「盛岡広域市町村長懇談会」であり、2市5町1村の首長で構成。その後、名称を改定。

盛岡広域8市町の取組(2)

盛岡広域首長懇談会

- ・ 共通する行政課題の解決へ向けた意見交換や協議



指示



報告・提案

事務検討会議(広域8市町の企画担当課長等で構成)

- ・ 新たな連携課題の検討や専門部会の進捗状況把握



依頼



報告

専門部会(広域8市町の連携事業担当課長等で構成)

- ・ 連携課題の調査研究及び協議→実施

- | | |
|-------------|----------|
| ① 人材育成部会 | ② 観光振興部会 |
| ③ 国体部会 | ④ 公共交通部会 |
| ⑤ 企業誘致部会 | ⑥ 消費生活部会 |
| ⑦ 「食・農」推進部会 | ⑧ 救急医療部会 |

【主な成果】

- ・ 消費生活センターの連携
- ・ 首長の首都圏でのトップセールス

これまでも多様な
連携事業の推進を
図ってきた

連携中枢都市圏形成への取組(1)

これまでの連携実績を踏まえ、国が示した制度を活用

【平成26年度】

国のモデル事業「新たな広域連携モデル構築事業」の採択を受け、連携中枢都市圏の形成準備に取り組んだ。

全国で9都市圏、東日本では唯一の採択！

★取組の主な成果

- ・「盛岡広域圏社会経済動態調査」を実施



- ・「盛岡広域圏経済戦略」を策定



連携中枢都市圏形成への取組(2)

【平成27年度】

26年度に引き続き、国のモデル事業「新たな広域連携促進事業」の採択を受け、連携中枢都市圏の形成手続を進めた。

★連携中枢都市宣言

平成27年10月30日、盛岡市議会定例会最終日に、谷藤市長が宣言。圏域の一体的な発展へ向け、本市が中心的な役割を担う決意を表明。



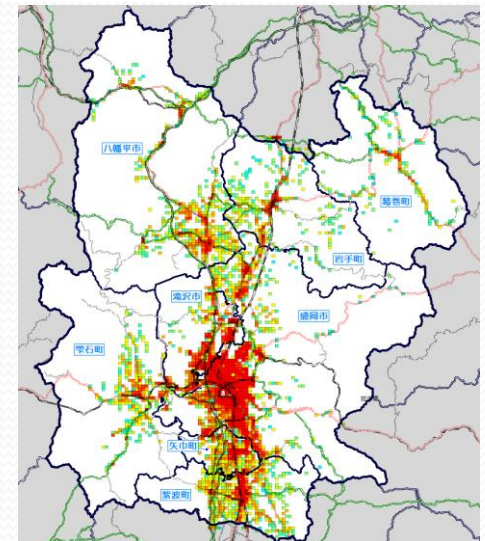
連携中枢都市圏形成への取組(3)

★都市圏ビジョン懇談会の運営

産・学・金・民・官の有識者や広域市町の推薦者，計15人で構成し，都市圏ビジョン策定に関し，多様な意見を聴取する懇談会を運営

★国委託事業の実施

- ・地理情報システム(GIS)を活用し、将来人口予測を踏まえた公共施設等の都市機能集積状況の分析と活用方策の検討
- ・圏域内の再生可能エネルギー需給現況と将来予測を基に、地産地消システムのスキームを検討



連携中枢都市圏形成への取組(4)

★連携協約の締結

地方自治法の改正により定められた「連携協約」について、平成28年1月15日、盛岡市が広域7市町とそれぞれ締結。



- ・都市圏形成の基本的な目的や方針，連携する分野を規定
- ・連携協約は，各市町議会で廃止や修正を議決しない限り，年限の定めがなく有効



連携中枢都市圏形成への取組(5)

★連携中枢都市圏ビジョンの策定

広域各市町担当部署や事務検討会議における数次の検討や、都市圏ビジョン懇談会における意見聴取を踏まえ、盛岡広域首長懇談会で合意。

その後、広域各市町におけるパブリックコメントを経て、平成28年3月25日に盛岡市長及び盛岡広域首長懇談会会長の決裁により策定。

全国で6番目、大阪以北
では初の策定！



連携中枢都市圏形成への取組(6)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要①

盛岡広域圏の人口は、社人研の推計によると、平成22年の約48万人から、平成52年には38万人に減少する。

また、圏域の特長（強み）として、「高いレベルで都市機能と農山村機能の両面が発揮され、両者のバランスが取れている一方、課題（弱み）としては、若年層の域外流出が深刻化することなどが挙げられる。

- ・都市機能の集積
- ・国内有数の観光地
- ・再生可能エネルギー

特 長

- ・若年層の域外流出
- ・働く場を確保できない
- ・付加価値生産性の低さ

課 題

連携中枢都市圏形成への取組(7)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要②

これらの課題を解決するキーワードは「**つなぐ**」

圏域の中長期的な将来像

現在(いま)をつなぎ、次代へつなぐ
共に創り育む「希望のふるさと盛岡広域圏」

圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことにより、新たな価値や魅力を創出し、将来にわたり選ばれる「求心力のある圏域」として発展を続けることを目指す。

連携中枢都市圏形成への取組(8)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要③

戦略1

産業の営みをつなぐ(圏域全体の経済成長のけん引)

- ・ものづくりを担う人材の育成
- ・高等教育・研究機関等の集積を生かした産学官連携による新製品・新技術の開発支援
- ・6次産業化の推進や販売促進
- ・外国人観光客等の誘致プロモーション など

主な成果指標(現状値⇒平成32年度)

製造品出荷額等 約2,687億円



約2,821億円

第三次産業の年間売上額 251,457千万円



264,030千万円

連携中枢都市圏形成への取組(9)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要④

戦略2

人の流れをつなぐ(高次都市機能の集積・強化)

- ・ 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築に目指し、路線バスの発着地点である盛岡バスセンター再整備に向けた調査などを支援

主な成果指標(現状値⇒平成32年度)

広域バス路線数 86路線



86路線(維持)

圏域内駅乗降客数 約5万4千人



5万7千人

連携中枢都市圏形成への取組(10)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要⑤

戦略3

暮らしの安心をつなぐ(生活関連機能サービスの向上)

- ・ 広域災害の発生を想定した減災・防災体制の整備
- ・ 消費生活相談や配偶者暴力相談の広域実施
- ・ 研修による市町職員の資質向上 など

主な成果指標(現状値⇒平成32年度)

圏域内就業者数 約23万1千人



24万3千人

大学卒業生の県内就職率 45%



55%

連携中枢都市圏形成への取組(11)

★「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」の概要⑥

連携中枢都市圏ビジョンに位置付けた計画事業数

取組分野	新規	拡充	既存	計	ほか今後 検討事業
経済成長のけん引	8	3	9	20	(16)
高次都市機能の 集積・強化	1	0	0	1	(1)
生活関連機能 サービスの向上	7	1	18	26	(4)
計	16	4	27	47	(21)

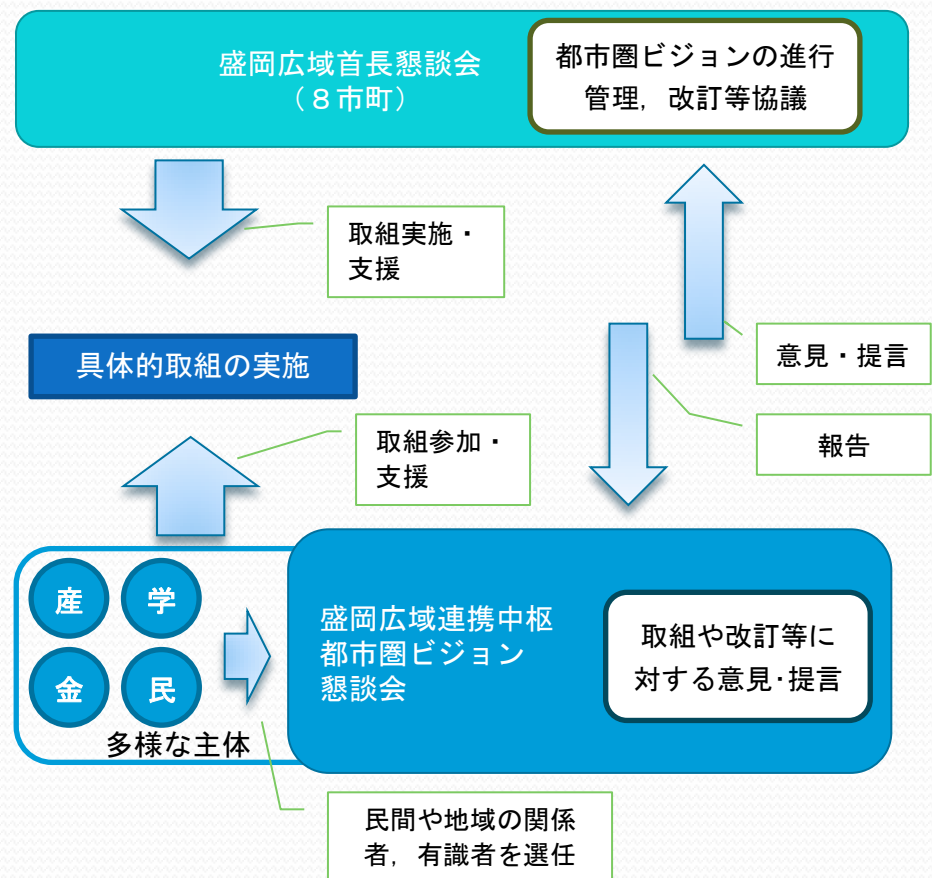
取組期間と推進体制

【取組期間】

平成28年度～32年度

- ・事業の実施状況や成果指標（KPI）の推移を踏まえ、毎年度、事業内容の見直しを行い、取組内容の充実を図っていく。

【推進体制】



【参考】連携中枢都市圏形成の状況

平成29年1月1日現在，連携中枢都市圏を形成している都市圏
(都市圏名は省略し，連携中枢都市名を記載)

地方名	都市圏名
東北	⑥盛岡
中部・北陸・東海	⑦金沢 ⑧長野 ⑮静岡
関西	③姫路
中国・四国	①福山 ②倉敷 ⑧下関 ⑪高松 ⑬広島 ⑯松山
九州	④宮崎 ⑤久留米 ⑧大分 ⑫熊本 ⑭北九州

※丸数次は，連携中枢都市圏を形成した順番

※⑧は3つの都市圏が同日に形成

おわりに

人やモノ、金、技術などあらゆる地域資源を「つなぎ」、
将来にわたり、圏域が暮らしやすい拠点となるよう、
広域市町と手を携えて取り組みます！

